

【特集：ルックイースト政策の30年 — 人材育成・経済成長・外交・民族間関係】

ルック・イースト政策と「民族の政治」

教育機会の分配をめぐる政治

篠崎香織

はじめに

ルック・イースト政策 (Look East Policy / Dasar Pandang ke Timur) は、日本や韓国など経済成長を遂げた東アジア諸国の経験に学ぶことを掲げ、マハティール (Mahathir Mohamad) 首相の主導で1981年または1982年に開始された政策である。この政策は、マレーシアの工業化を図る上で日本企業を積極的に招致した側面¹や、マレーシア政府の首相府人事院 (Jabatan Perkhidmatan Awam : JPA) ルック・イースト政策ユニット (Unit Dasar Pandang ke Timur) が留学・研修事業を行う政府の人材育成事業としての側面、さらには個々のマレーシア人の心がけを喚起する側面など、多様な諸相を持つ。

日本においてルック・イースト政策は、おおむね高く評価されている。その評価の多くは留学事業の評価に関するもので、事業の実施に関わる日本側の機関から事業評価を委託された調査者などが、ルック・イースト政策の卒業生を中心に留学事業に関わる諸方面に聞き取り調査を行っている。ルック・イースト政策のもとで実施される留学事業に対して、日本語および理系科目の教授法の一層の改善や、関係諸機関の連携の強化、留学生のネットワーク化の必要性など様々な課題が提示されているものの、高い日本語能力を持ち、日本的な生産管理や労働倫理を習得し、マレーシアの日系企業で活躍する人材の育成に成功したとの評価がなされている。

例えば国際開発高等教育機構 (2007) は、学部留学プログラムを調査対象とし、予備教育学生 12名、大学生 71名、卒業した社会人 22名を対象に聞き取り調査を行った。それによると、東方政策の卒業生は日本留学を通して、日本語ならびに日本の文化あるいは労働倫理をはじめとした日本人の考え方を習得したとの自己評価を得ているという。また予備教育機関、日本の受け入れ大学、卒業生の雇用者 (企業・省庁等) への聞き取り調査に基づき、東方政策の卒業生が日本的な働き方を実践していること、

¹ マレーシアの工業化政策と日本企業のマレーシア進出との関連については、穴沢 (1995a ; 1995b ; 1998)、川辺 (2012) を参照。このうち川辺 (2012) は、日本企業のマレーシア進出とマレーシア日本人商工会議所の設立およびその活動について、ルック・イースト政策の変遷との関係で詳細に論じている。

またそれを周囲に伝達する役割も果たしていることを、雇用者側が高く評価していると報告している。これらに基づき、「マハティール首相が目指した、『日本の労働倫理・経営哲学の成功の経験に学ぶ』という『東方政策プログラム』のプロジェクト目標は概ね果たされているといえるのではないだろうか」と結論付けている。こうした評価は、高専プログラムや、日本の円借款事業である高等教育借款基金計画 (HELP) のもとで実施されてきた日本マレーシア高等教育大学連合プログラム (Japanese Associate Degree Program : JAD) についても、ほぼ同様と言える (伊藤, 2011 ; 原口, 2004 ; 杉村, 2006 ; 杉村・山田・黒田, 2006 ; Koda, Yuki, and Hong, 2011 ; Koda and Yuki, 2012)。

これに対して、ルック・イースト政策のもとで実施される留学事業を調査・評価したマレーシア政府側の資料は、少なくとも一般に公開されるかたちでは存在しないとされる²。だがそれは当然のことながら、ルック・イースト政策に関する議論や評価がマレーシアには存在しないということではない。

ルック・イースト政策に関するマレーシア側の議論として、Jomo (1994 ; 2003)、Khadijah & Lee (2003)、Karminder (2009)、Ahmad (2011) などがある。これらの多くは、ルック・イースト政策がマハティールの強力なリーダーシップのもとで導入され³、1971年に開始した新経済政策 (New Economic Policy : NEP / Dasar Ekonomi Baru : DEB) の推進と密接な関係をもっていたと指摘する。

新経済政策とは、資源の分配に政府が積極的に介入し、ブミプトラ⁴に一定の割当てを確保する政策である。ブミプトラは「土地の子」を意味し、19世紀以降大量に流入して来た華人とインド人を「外来者」と位置づけることで成立する概念である。新経済政策は公式には1990年に終了しているが、資源の公的な分配においてブミプトラに割当てを確保する諸制度は継続されており、それらの諸制度を指す語として今日でもNEPやDEBという語が使われている。

Jomo (2003) と Karminder (2009) は、マハティールは外資を積極的に導入してマレーシアの工業化を推進し、マレーシア経済全体を成長させるとともにマレー人企業家

² 伊藤 (2011) は、高専留学プログラムの活動を総括する試みはマレーシア国内においてもまた日本国内においても皆無だとする。また筆者が在マレーシア日本国大使館広報文化部に広報担当の専門調査員として勤務していた時 (2007年5月~2009年3月)、ルック・イースト政策に関するマレーシア政府の調査や評価は存在しないというのが同部の認識であった。そのため予備的な試みとして、ルック・イースト政策の卒業生および予備教育課程の教員・学生にインタビューを行い、その結果を同大使館のホームページに掲載し、広報活動に活用することとなった。

³ マハティール政権期には、政治のあらゆる面においてマハティールの影響力が強く、外交もその例外ではなかったとされる。ルック・イースト政策も外務省との協議なしで導入され、外務省は困惑したという (Karminder, 2009: 51-57 ; Chandran, 2008: 173-175)。

⁴ 2010年に実施されたセンサスによると、マレーシア国籍者約2601万人のうち、ブミプトラ67.4%、華人24.6%、インド人7.3%、その他0.7%である (Department of Statistics, Malaysia, 2011: 5)。

の育成を図り、マレー人企業家の合弁パートナーの多くが日系企業となったことを指摘する (Jomo, 2003: 43 ; Karminder, 2009: 187)⁵。さらに、日マ合弁事業の発展という面においてとりわけルック・イースト政策の受益者となったのは、マハティールあるいは当時の財務大臣であったダイム (Daim Zainuddin) と関係が近い UMNO の企業家であったとの指摘もある (Kariminder, 2009: 187-189)。

ルック・イースト政策のもとで行われる留学事業も、新経済政策と密接な関係がある。留学事業で日本に派遣される学生の大部分はブミプトラで、それについては先行研究でも言及されている (国際開発高等教育機構, 2007: 1-2 ; 杉村, 2006: 65)。このこと自体は現時点では、マレーシア世論の関心をそれほど集めていない。しかしこれら留学事業のうち、主要事業である学部留学と高専留学は JPA が管轄する海外留学事業の一部であり、JPA による海外留学奨学金の分配に対しては「民族の政治」の文脈においてマレーシア世論の強い関心が向けられている。

マレーシアにおける「民族の政治」は、2つの側面を持つ。1つ目の側面は、人びとが公権力と意思疎通を図る枠組みとして民族が機能している側面である。2つ目の側面は、政府が資源の分配に積極的に介入してブミプトラに一定の割合を分配することにより、民族によって資源にアクセスする機会が異なる側面である。公権力による利益の分配は妥当なものか、民族の代表者を自任する政治家たちは責務を全うしているか、そういったことを測る指標の1つとして JPA 海外留学奨学金が近年注目されつつある。またそうした政治的な状況を反映して、JPA 海外留学奨学金の分配方式はめまぐるしく変化しつつある。

本論はこうした状況をふまえ、ルック・イースト政策の現在の位置づけを「民族の政治」という文脈のなかでとらえてみる。そのために、以下の3つの節部分に分けて考察する。まず I 章で、ルック・イースト政策のもとで実施される留学事業について、スポンサー、実施主体、応募資格などを整理する。続いて II 章で、JPA 海外留学奨学金が「民族の政治」との関連でどのように注目され、その結果としてどのような制度の変遷を遂げたかを整理する。そのうえで、ルック・イースト政策の主要事業でマレーシア政府が実施する学部留学が、「民族の政治」と密接に結びついていることを確認する。最後に III 章で、「民族の政治」と密接に結びついているルック・イースト政策がどのように評価されているのかを、ルック・イースト政策の受益者ではない人たちの議論に注目して整理する。以上の考察をふまえて、「おわりに」で結論を示す。

⁵ この点について日本語文献でも久沢 (1995a ; 1995b ; 1998) や川辺 (2012) が指摘している。

I ルック・イースト政策における日本への留学制度

1. マレーシア政府を主な費用負担者とするプログラム

ルック・イースト政策として実施される留学プログラムは、マレーシア政府が主に費用を負担するものと、日本政府が主に費用を負担するものの二つに大きく分かれる。

マレーシア政府が費用を負担するプログラムは、JPA ルック・イースト政策ユニットが留学生の募集・採用・奨学金の提供を行う。同ユニットのもとで実施される留学事業には、4つのプログラムがある。

第1に学部プログラムである。1982年度に開始し、JPA が選抜した学生に対し、マラヤ大学 (Universiti Malaya) 理系基礎教育センター (Pusat Asasi Sains : PASUM) 日本留学特別予備課程 (Rancangan Persediaan Khas ke Jepun : AAJ)⁶または帝京マレーシア日本語学院にて2年間予備教育を受け、日本留学試験で基準点を越えた者を日本の国立大学(学部)に留学させるプログラムである⁷ (在マレーシア日本国大使館, 2010)。

第2に高専留学プログラムである。1982年度に開始し、JPA が選抜した学生に対し、マラ工科大学 (Universiti Teknologi Mara) 国際教育カレッジ (International Education College : INTEC) において2年間の予備教育⁸を行い、文部科学省の試験に合格した者を日本の国立工業高等専門学校⁹の3年次に編入させるプログラムである。高専修了後、日本の大学3年次に編入学し学位を取得する道も開かれており、その場合は引き続きマレーシア政府の奨学金を受けることもできる (伊藤, 2011: 2-6)。

第3に大学院留学プログラムである。2000年度に開始し、対象は政府職員である。日本における1年間の予備教育の後、大学院 (修士又は博士課程) に留学する。

第4に日本語教員養成プログラムである。1990年度に開始し、主にレジデンシャル・

⁶ このプログラムコースが行われている施設の名称が“Ambang Asuhan Jepun (日本留学へのゲートウェイ)”であることから、その頭文字を取った「AAJ」が「マラヤ大学理系基礎教育センター日本留学特別予備課程」を指すものとして関係者で通用しており、本論もそれにならう。なお、施設としてのAAJの日本語の正式名称は、日本文化研究館である。

⁷ 本事業はマレーシア政府の事業だが、日本政府の資金的支援を受けて実施された時期があった。1997年のアジア通貨危機によりマレーシア政府による留学生派遣事業の予算充当が困難となったため、1998年度は日本政府の無償資金供与により、1999年度から2004年度は円借款により、日本への留学生派遣事業が継続された経緯がある。2005年度以降はマレーシア政府が予算措置を行う体制に戻っている (在マレーシア日本国大使館, 2010)。

⁸ 高専留学プログラムの予備教育を実施する機関は、以下のように変遷している。1983年から1991年までは日本国内の国際学友会日本語学校で実施された。1992年から2009年まで、マレーシア工科大学クアラルンプール・キャンパスに設置された日本留学工科予備教育センター (Pusat Persediaan Kajian Teknikal ke Jepun) において、予備教育が実施された。2009年4月以降は、マラ工科大学予備教育カレッジ (2010年に国際教育カレッジに改称) で実施されている (伊藤, 2011: 1)。なお、INTECの予備教育課程に個人で申請できるのはブミプトラに限られ、非ブミプトラの申請はJPAなどから奨学金を得た者に限られる。

スクール（全寮制中等学校）の日本語教員を養成することを目的とする。3ヶ月間にわたるマレーシアでの日本語研修を経て渡日し、日本学生支援機構東京日本語教育センターに1年間通った後、日本の大学に留学して日本語を学ぶ（在マレーシア日本国大使館，2010）。

これらのプログラムに対し、日本政府も当初から協力を行って来た。例えば学部プログラムの開始においては、以下のような経緯があった。1981年11月にマレーシア政府は、当時の首相であったマハティールの意向として、マレーシア政府による日本への学部留学生構想について在マレーシア日本国大使館を通じて日本政府に打診を行った（日本政府派遣マラヤ大学予備教育部日本人教師団，2008: 1）。これを受けて、1982年度より国際交流基金から日本語を教授する教員が、1983年度より当時の文部省から数学や化学、物理などの教科を教授する教員がそれぞれ派遣された。AAJで実施されるプログラムにおいては、現在も同様の派遣体制を採っている（日本政府派遣マラヤ大学予備教育部日本人教師団，2008: 3）。

ルック・イースト政策ユニットが実施するこれら4つのプログラムにより派遣された人数は、表1の通りである。

表1：ルック・イースト政策ユニットが実施する留学事業と派遣人数

	留 学 プ ロ グ ラ ム				合 計
	大 学	高 専	大学院	日 本 語 教員養成	
1982～94	914	487	-	67	1,468
1995	123	69	-	17	209
1996	128	71	-	11	210
1997	145	81	-	10	236
1998	143	94	-	6	243
1999	127	84	-	-	211
2000	96	56	19	-	171
2001	107	48	18	-	173
2002	147	57	17	-	221
2003	149	69	16	4	238
2004	148	-	19	10	177
2005	172	79	18	10	279
2006	182	61	18	7	268
2007	154	71	23	8	256
2008	168	76	11	6	261
合計	2,903	1,403	159	156	4,621

（出所）在マレーシア日本大使館（2010）。

2. 日本政府を主な費用負担者とするプログラム

日本政府が費用を負担する留学プログラムで、ルック・イースト政策の一環として位置づけられるものに、日本マレーシア高等教育大学連合プログラム (JAD) がある。JAD は、日本の円借款により 1993 年に開始した高等教育借款基金計画 (HELP) を財源とし、ブミプトラの教育と技術訓練を支援するマラ教育財団 (Yayasan Pelajaran MARA : YPM)⁹が実施するプログラムである。日本の 15 大学と提携し、マレーシアで 3 年間予備教育を受けた後、日本の大学 3 年次に編入するツイニング・プログラムである。現在は第 3 期目 (2005 年~2015 年) にあたる。1,256 人がこのプログラムに参加し、827 人がプログラムを修了し、356 人が就学中である (JAD, 2013b)。なお 2011 年より JAD は、HELPⅢを後継するマレーシア・日本高等教育プログラム (Malaysia Japan Higher Education Project : MJHEP) のもとで実施されている。MJHEP はマレーシア政府が主たる費用負担者であり、YPM を実施機関として 2022 年まで実施される予定である (JAD, 2013a)。

3. ルック・イースト政策を享受しうる機会の差

先行研究でも指摘されている通り、ルック・イースト政策のもとで実施される留学プログラムに参加できるのは、大部分がブミプトラである (杉村, 2006: 65 ; 国際開発高等教育機構, 2007: 1-2)。

PASUM は AAJ での日本留学特別準備プログラムの申請者を、ブミプトラに限っている (PASUM, 2013)。ブミプトラの教育と技術訓練の支援を財団の目的とする YPM が実施する JAD の申請要件は、SPM で一定の要件を満たしたブミプトラ学生である (YPM, 2010 ; 2013b)。

高専留学プログラムは非ブミプトラにも門戸を開いているが、採用される学生の多くはブミプトラである。民族ごとの割合は、1992 年から 1999 年にはブミプトラ 93%、非ブミプトラ 7%であったのに対し、2004 年から 2008 年にはブミプトラ 71%、非ブミプトラ 29%であった (伊藤, 2011: 7)。

ルック・イースト政策のもとで実施される日本留学プログラムが、民族によってプログラムを享受しうる機会が大きく異なることについて、個々のプログラムに対する

⁹ MARA 教育財団は 1969 年に設立された。MARA は、“Majlis Amanah Rakyat (人民信託評議会)”の略称。同財団の目的がブミプトラの教育と技術訓練を支援にあることは、1969 年 5 月 1 日に出された同財団規約で定められている。同財団は 1983 年に MARA コミュニティ・カレッジを設立し、アメリカの大学とのツイニング・プログラムに着手し、ツイニング・プログラムの提携大学をイギリス、オーストラリア、アイルランド、日本へと広げていった。すでに 3000 人が海外で学んだ (YPM, 2013a)。

批判や議論は今のところマレーシア国内では大きな世論とはなっていない。他方で、学部留学プログラムや高専留学プログラムは単体で存在するものではなく、JPA が管轄する複数の海外留学奨学金のひとつであり、そのようにとらえた場合は話が変わって来る。JPA による海外留学奨学金の分配のされ方は、マレーシア人にとって大きな関心事である。

II 海外留学という機会の分配をめぐる政治

1. 「民族の政治」を測る指標としての JPA 海外奨学金

毎年 11 月から 12 月にかけて、中等教育マレーシア教育修了証 (Sijil Pelajaran Malaysia : SPM) を取得するための試験が実施される。3 月に発表されるその成績に基づき、進学する者は 4 月にその手続きを行う。海外留学奨学金の応募もこの時期である。国内の大学に進学する場合、大学予備課程 (フォーム 6、マトリキュレーション・プログラム、基礎教育センター) を経て大学に進学する者が多い。これに対して JPA 海外留学奨学金は、2011 年の申請までは、国内での予備教育と海外留学がセットになっていたため、SPM を取得した時点で応募することになっていた。AAJ に申請するうえで成績の最低条件は、SPM など で 9 科目 (マレー語、歴史、宗教・道徳科目、物理、化学、生物、数学、上級数学、英語) において A-以上の成績¹⁰であることが求められる (PASUM, 2013)。

表 2 が示すように、JPA 海外留学奨学金の発給人数は年々増加してきた。2000 年には 748 人であったのが、2008 年には 2,000 人に増加した。これに伴い、全体の発給金額も増加した。2000 年は 1 億 900 万リングであったのに対し、2008 年は 6 億 5,900 万リングであった (*The Star*, 2009.6.16)。

表 2 : JPA 奨学金の発給人数

奨学金の種類	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年
国内	3,763	9,692	7,266	4,747	4,424	5,286	5,753	7,855	10,000
海外	748	761	1,249	1,643	1,484	1,300	1,500	1,800	2,000
合計	4,511	10,453	8,515	6,390	5,908	6,586	7,253	9,655	12,000

(出所) *The Star*, 2008.5.18

¹⁰ A-以上は 100 点満点で換算すると 70 点以上となる。SPM の成績評価は、A+ (100 点満点換算で 90~100 点)、A (80~89 点)、A- (70~79 点)、B+ (65~69 点)、B (60~64 点) ...E (40~44 点、合格最低ライン)、G (不合格) となっている。

国内の大学への進学割当ては教育省が行う¹¹が、国内外の奨学金の分配は JPA が管轄している。海外留学奨学金では留学先は JPA が定めた国家・専攻となるが、様々なプログラムがあり、この中にルック・イースト政策として実施される日本留学も含まれる。主な留学先は表3の通りである。2005年の数字によると、海外留学の奨学金を得た1,265人のうち、ルック・イースト政策で日本と韓国に派遣される留学生は350人で (*Utusan Malaysia*, 2005.6.16)、全体のなかで大きな比率を占めている。

表3：JPA および MARA 海外留学奨学金の派遣先・専攻一覧 (2011年)

専攻	留学先	奨学金提供機関
医学	インド、ニュージーランド、チェコ、ロシア、ポーランド	JPA
	オーストラリア、インド、アイルランド、ニュージーランド、チェコ、イギリス、ポーランド	MARA
	ヨルダン	JPA / MARA
歯学	オーストラリア、インド、アイルランド、ニュージーランド、イギリス	JPA
	インド	MARA
	エジプト	JPA / MARA
薬学	オーストラリア、ニュージーランド、イギリス	JPA
検眼学	ニュージーランド、イギリス	MARA
バイオテクノロジー	アメリカ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド	MARA
工学	アメリカ、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、イギリス	MARA
	ドイツ	JPA / MARA
	フランス	JPA / MARA
	スペイン	MARA
	日本	JPA
	日本、韓国 (ディプロマ、学部編入の機会あり)	JPA
基礎科学	アメリカ、イギリス	JPA
保険学	アメリカ、オーストラリア、イギリス、ニュージーランド	MARA
会計学	オーストラリア、ニュージーランド	MARA
建築材料学	オーストラリア、ニュージーランド、イギリス	JPA
IT	アメリカ、日本	MARA
建築学	オーストラリア、イギリス	JPA
都市計画	オーストラリア、イギリス	JPA
法学	イギリス	JPA
経済関連諸専攻	アメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリア、日本	JPA
観光	アメリカ、カナダ、イギリス	JPA
イスラム経済・金融	ヨルダン	JPA / MARA
経営学	アメリカ	MARA

(注) MARA が提供機関である奨学金は、マレー人およびブミプトラのみ申請できると明記されている。

(出所) JPA (2011) に基づき筆者作成。

¹¹ 国内の国立大学の入学選抜は、1979年以降ブミプトラ55%対非ブミプトラ45%(華人35%、インド人10%)という割合が設定されてきたが、1999年以降は割り当てを廃し、能力主義に基づく選抜に移行したとされる。だが1999年には同時に、SPM修了後の大学予備課程として、従来から設置されていたフォーム6と基礎教育センターに加え、ブミプトラの大学進学を支援するマトリキュレーション・プログラムが設置された。同プログラムを実施するマトリキュレーション・カレッジは、半島部15カ所に設置され、約2万人の枠がある (*Utusan Malaysia*, 2005.3.14)。マトリキュレーションでは累積GPAが進学要件となり、難易度の高いSTPMと同等に扱うのは不公平だとの批判がある。

JPA 海外留学奨学金の選考結果が 5 月に発表される頃、選考結果をめぐる報道が毎年新聞紙上ににぎわせ、あらゆる階層の人の話題となる (Wan, 2010)。非常に優秀な成績を取ったにもかかわらず、希望通りの進学先が割り当てられなかった学生がいることが、毎年大きく報じられる。それらの学生はほぼ華人かインド人で、政党を通じて政府に調整を求める様子が報じられ、JPA の選考プロセスの不透明さが毎年批判される。こうした一連の報道が、季節の風物詩と化している。

例えば以下のような記事がある。SPM において 13 科目で 1A¹²を取り、全国で成績上位 25 位に入り優秀学生として首相と教育大臣との昼食会に招かれた 4 人の華人学生が、医学系での留学を申請していたものの、その申請が受け入れられなかった (*The Star* 2005.6.8)。再調整の結果、JPA よりオーストラリアやイギリスの大学で医学を学ぶ奨学金が提供されることとなった (*The Star*, 2005.6.11)。

この記事には、当初奨学金を得られなかった学生の友人 (華人) に、9 科目で A を取得して韓国での工学プログラムに合格した者がいたことが伝えられている (*The Star*, 2005.6.8)。このことから、欧米の医学系などいくつかの専攻・留学先の人気が高く、そこに成績のよい学生の応募が集中し、優秀な学生の間で熾烈な競争が展開されていることがうかがえる。これに関して、成績に見合う進学先が振り分けられない非ブミプトラ学生は実際にはごく少数であると思われるが、そうした状況に見舞われた華人学生やインド人学生の存在がメディアで毎年報じられるため、華人やインド人にとって JPA の海外奨学金の配分は、象徴的な重要性を持つものとして受け取られているとの指摘がある (Ong and Oon 2008)。

JPA 海外留学奨学金は、「民族の政治」を測る 1 つの基準となった。それゆえに JPA 海外留学奨学金の分配方式は、めまぐるしく変更を重ねることとなる。このことは 2008 年総選挙で野党が歴史的な躍進を遂げたことと無関係ではないだろう。

2. JPA 海外奨学金の分配方式の変更

(1) 民族別割合の変更 (2008 年)

JPA 海外留学奨学金は非ブミプトラにとってはかつて非常に狭き門で、非ブミプトラの割り当ては 10% に設定されていた。だがその割合が 2008 年に大きく変更された。同年の JPA 海外留学奨学金は 2,000 人に支給され、その内訳はブミプトラ 55%、非ブミプトラ 45% であった (*The Star*, 2008.6.1)。JPA 海外留学奨学金を付与された非ブミプ

¹² 2008 年までは、1A (100 点満点換算で 80~100 点、以下同様) 2A (70~79 点)、3B (65~69 点)、4B (60~64 点) ... 8E (40~44 点、合格最低ライン)、9G (不合格) という成績評価が使われていた。2009 年に A+ を最高評価とする評価制度が導入されたのは、1A を取得する学生があまりにも多かったためである (Wan, 2010)

トラの数は、2000年に150人だったのが2008年には900人に急激に増加した。なお全体の発給人数が増加したため、ブミプトラ学生の数も増加しており、2000年には598人だったのが2008年には1,100人となった (*The Star*, 2009.6.16)。

この大きな変更に対して、当然批判の声もあった。UMNO 青年部は、全体の支給人数を拡大し、ブミプトラ 70%、非ブミプトラ 30%とすることで、ブミプトラの取り分が前年より減らされることがないように求めた (*The Star* 2008.6.1)。半島部マレー人学生連盟 (Gabungan Pelajar Melayu Semenanjung : GPMS) は、この変更を徹底的に見直すよう政府に求めた (*The Star*, 2008.7.9)。

こうした中、国会答弁でナズリ (Nazri Aziz) 教育大臣は、ブミプトラ 55%対非ブミプトラ 45%の割合は十分に妥当であると判断し、この割合を大衆迎撃的に変えるつもりはないと述べた。他方で、ブミプトラの割合を 50%以下にすることはないと述べた。同大臣は、ブミプトラと非ブミプトラにどのような割合で権利を分配するかまで憲法は定めていないとし、憲法で定められたマレー人の特別な地位を盾にする批判をかわした。民族別の割合を変更した理由について同大臣は、頭脳流出が懸念されるためだと説明し、マレーシアから流出する人材をシンガポールは「資産」ととらえていると述べた (*The Star*, 2008.7.18)。

(2) 4つのカテゴリーの導入 (2009年)

民族別の割合が変更したその翌年、2009年1月14日に、JPA 海外留学奨学金に新たな選考基準が導入された。この選考基準は4つのカテゴリーを設け、それぞれ異なる競争原理を適用した。第1のカテゴリーは成績優秀者である。全体の20%がこれにあてられ、民族的な背景を問わず、成績上位者に奨学金が付与された。第2のカテゴリーは、民族ごとに割合を設けるものである。全体の60%がこれにあてられた。第3のカテゴリーは、サバとサラワクのブミプトラ枠である。全体の10%がこれにあてられた。第4のカテゴリーは、社会的に不利な状況にある者に対する枠である。これは、インフラが十分整っていない僻地の出身者や低所得層出身者のための枠で、全体の10%がこれにあてられた。

2009年の海外留学奨学金は2,100人に支給され、民族別の支給状況をみるとブミプトラ1,176人(56%)、非ブミプトラ924人(44%)となった。このうち、第1のカテゴリーで付与された者の人数は417人で、そのうち68%が非ブミプトラであった (*The Star*, 2009.6.16)。

だがこうした制度の変更があつたにもかかわらず、奨学金を得られなかった学生についての報道がなされた。14科目で1Aを取り、全国で上位11位に入る好成績を収めたある華人学生は、海外留学奨学金を希望していたにもかかわらず、国内の大学が割

り当てられたことが報道された (*The Star*, 2009.5.14)¹³。

2010 年も同様の発給基準により奨学金が付与されたが、やはり不満を訴えた者がいたことが報道された。この年の奨学金の採用枠は 1,500 人であったが、ナジブ (Najib Razak) 首相が 250 人分の奨学金を追加することを決定し、全体の採用枠は 1,750 人となった。このうち華人については、当初採用された人数は 509 人で、追加で 94 人増加し、最終的に 603 人となり、全体の 33.93%を占めた。その内訳は、第 2 カテゴリーが 247 人 (第 2 カテゴリーの約 80%)、第 4 カテゴリーが 53 人であった。全体の民族別の割合を見ると、ブミプトラ 971 人 (55.5%) に対し、非ブミプトラ 779 人 (44.5%) となった。留学先・専攻を見ると、847 人が医学、歯学、薬学専攻で、その留学先はオーストラリア、ニュージーランド、インド、チェコ、ポーランドであった。また 410 人がフランス、ドイツ、アメリカで工学を学ぶプログラムに採用された (『星洲日報』2010.7.7)。

2011 年も奨学金の発給人数は 1,500 人であったが、86 人から不満が提出され、その分を追加で採用することが閣議で決定した。この内訳を民族別に見ると、華人 71 人、インド人 11 人、マレー人 3 人、サラワクのブミプトラ 1 人で、専攻別に見ると、医学 34 人、薬学 11 人、歯学 1 人であった。この閣議では、9 科目以上で A+を取得した学生には無条件で奨学金を発給するとの案が提出された (*The Star*, 2011.6.1, 『星洲日報』2011.6.1)。

Wan は、こうした混乱が起こる原因は奨学金を付与する制度にあるとして、以下の問題を指摘した。第 1 に、それぞれのカテゴリーに重複する部分があることである。Wan は、奨学金を付与するカテゴリーを、成績優秀者と社会的に不利な状況にある者の 2 つにすることで、重複を避けようと提案する。第 2 に、成績優秀者が奨学金の定員枠よりも多く、成績優秀者を選抜できない点である。これに関して、SPM の結果ではなく、大学予備課程修了時の成績に基づいて選抜する方が、奨学金の目的にかなっているとする (Wan 2010)。

(3) 大きな変更 (2012 年)

JPA の海外奨学金制度は、2012 年に大きく変更された。2012 年 4 月 10 日にムヒディン副首相兼教育大臣の名前で発出されたプレスリリースによると、同年の JPA 海外留学奨学金は以下の 4 つの形態で支給されることとなった。

①SPM の成績優秀者上位 50 人全員に、予備教育課程と学部を包括する奨学金を付与

¹³ ちなみに 2009 年の SPM では、1A を取得した科目数が 16 科目であった者が 3 人、15 科目であった者が 2 人、14 科目であった者が 6 名、13 科目であった者が 41 人、12 科目であった者が 229 人であった。JPA 海外留学奨学金の応募人数は 1 万 5,084 人で、面接まで進んだ人数が 8,363 人、採用された人数が 2,100 人であった (*The Star*, 2009.5.14)。

する。JPA が定めた国内外の大学・専攻の中から、希望するところを選ぶ。

- ②SPM において 9 科目以上で A+の成績¹⁴を取得した学生全てに、予備教育のための奨学金を教育省より付与する。選考は能力主義に基づき、民族的な背景は考慮しない。国内外の大学に進学する際に一定の条件を満たせば、JPA からの奨学金を受けることができる。海外留学を希望する場合の応募条件は、予備教育課程での累積 GPA が 3.5 以上であることと、医学、歯学、薬学を専攻する場合は世界の上位 10 校に格付けされている大学から入学許可を受けていること、それ以外の分野を専攻する場合は、各分野で世界の上位 50 校に格付けされている大学から入学許可を受けていることである。
- ③日本、韓国、フランス、ドイツで工学を学ぶ特別プログラムを、300 人に提供する。言語を学んだあと学部に入學する。表 4 に示す 4 つのカテゴリー別に選考する。
- ④予備教育課程を修了し海外の大学に進学する者のうち、予備教育課程で JPA 奨学金を受けていない者に奨学金を付与する。表 4 に示す 4 つのカテゴリーごとに選考する。応募要件は、SPM において A-以上の成績を 9 科目以上で取得したこと、予備教育課程での累積 GPA が 3.5 以上であること、および医学、歯学、薬学を専攻する場合は世界の上位 10 校に格付けされている大学から入学許可を受けていること、それ以外の分野を専攻する場合は各分野で世界の上位 50 校に格付けされている大学から入学許可を受けていることである (Kenyaatan, 2012)。

2012 年に導入された JPA 海外留学奨学金制度では、SPM 修了者を対象とする奨学金①-③のうち、①と②において民族ごとの割り当てが廃止された。このことは、教育資源の公的な分配をめぐるマレーシア政府の方針に大転換が生じたものと言えよう。

非ブミプトラの学生が JPA 奨学金を獲得して日本に留学しようとする場合、学部留学プログラムには応募できないが、高専プログラムで日本の高専に留学し、さらに日本の大学に編入するという道がこれまで開かれてきた。これに対して 2012 年の副首相の説明は、日本への学部留学プログラムも非ブミプトラに一定程度開放されたようにもとらえうる。

だが AAJ の日本留学特別プログラムへの応募条件は、依然としてブミプトラのみに限られている (PASUM, 2013)。在マレーシア日本国大使館でも、同プログラムが非ブミプトラに開放されるという情報は得ていないとのことである¹⁵。マレーシア日本留学同窓会のプア・リーケーク (Phua Lee Kerk/潘力克) 会長は、マレーシア政府は学部留学プログラムを全民族に開放すべきだと求めている (『東方日報』2012.7.27)。

¹⁴ 2012 年に SPM で A+を 9 科目以上で取得した人数は、1,609 人であった。取得した科目数の内訳は、12 科目以上 7 人、11 科目 90 人、10 科目 492 人、9 科目 1,020 人であった (Kenyaatan, 2012)。

¹⁵ 在マレーシア日本国大使館の教育担当者への聞き取り (2013 年 2 月 14 日) による。

表 4：特別プログラムおよび海外学位取得プログラムの選考基準

カテゴリー	成績	民族人口	サバおよびサラワクのブミプトラ	社会的に不利な環境にある者
成績上の要件	SPM の成績において A-以上が 9 科目以上あること			
割合 内訳	20%	60%		10%
		ブミプトラ	マレー人 51% サバ 8% サラワク 7% その他 1%	サバ 5% サラワク 5%
		非ブミプトラ	華人 25% インド人 7% その他 1%	
評価基準	成績 80% 課外活動 10% 面接+適正審査 10% ⁽¹⁾	成績 70% 課外活動 10% 社会的・経済的背景 10% 面接+適正審査 10%	成績 60% 課外活動 5% 社会的・経済的背景 25% 面接+適正審査 10%	
専攻分野	国家重点経済分野で重視される分野 ⁽²⁾ に照らして政府が定めた専攻			

(注) 1) 適正審査は、原文では SAC。学生評価センター (Student Assessment Centre : SAC) が応募者の適正を、関心、行動力、リーダーシップ、愛国心、創造性、忍耐力、自信などの面から包括的に審査・評価する。審査・評価は、多様な専門・職級・民族からなる官吏とされている。

2) 国家重点経済分野 (National Key Economic Areas : NKEA) は、2010 年 10 月に公表された首相府が主幹する経済変革プログラムにおいて指定されており、以下の 12 の分野から成る。①石油、ガス、エネルギー、②アブラヤシ、ゴム、③金融サービス、④観光業、⑤ビジネス・サービス、⑥電器・電子産業、⑦流通、⑧教育、⑨ヘルスケア。⑩情報ソフト・インフラ、⑪農業、⑫クアラルンプール・クランバレー広域地域 (Pemandu, 2012)。

(出所) Kenyataan (2012) に基づき筆者作成。

AAJ が設置されている PASUM は、マラヤ大学に入学するブミプトラ学生を増やすために設置されたブミプトラ向けの予備教育機関であり (Rosli, 2001)¹⁶、AAJ の学生募集要件は今のところ PASUM の運営方針に基づいている。ブミプトラの大学進学を支援する予備教育機関であるマトリキュレーション・プログラムは、閣議決定に基づき、2003 年に定員の 10%を非ブミプトラに開放した (Utusan Malaysia, 2002.5.31)¹⁷のに対し、その後も PASUM は非ブミプトラの学生を受け入れていない (Utusan Malaysia, 2004.10.28)。

JPA の海外留学奨学金の行方がマレーシア国内の世論で強く注目され、民族を問わない分配方式が導入されたなかで、日本への学部留学プログラムが依然としてブミプトラのみに限定されている。このことに対する疑問の声が、今後出てくるかもしれない。日本への留学生派遣事業はマレーシア政府の事業であり、マレーシア政府に決定

¹⁶ 基礎教育プログラムは、マラヤ大学の他にもいくつかの公立大学に設置されており、その中には非ブミプトラも応募できるプログラムもある。

¹⁷ 累積 GPA で 4.0 を取得した学生数が、ブミプトラは 800 人であったのに対し、全体の 10%を占めるに過ぎない非ブミプトラは 1,000 人であったとの報道がある (Utusan Malaysia, 2005.3.14)。

権があり、日本としてはその決定を尊重しなければならない。それでも、日本として説明を求められてしまう場面が今後生じうるかもしれない。

ただし現時点では、ルック・イースト政策のもとで実施される日本留学という機会にアクセスが限られている人たちの不満は、日本に直接向けられてはいない。その不満は、ルック・イースト政策の実施者と恩恵を受けた者たちに向けられている。

Ⅲ ルック・イースト政策から排除されてきた人たちの評価

1. 「向東学習（東に学べ）」

ルック・イースト政策のもとで分配される高等教育の機会にアクセスが限られている人たちが同政策をどのように評価しているのかについて、華人の論説に着目する。

ルック・イースト政策は、華語では一般に「向東学習（東に学べ）」と訳され、「東」はほとんどの場合日本を指す。ルック・イースト政策は、一般的に肯定的に評価されている。

マレーシアの華語新聞で最大部数を誇る星洲日報は、2012年10月10日にナジブ首相が「ルック・イースト政策一新局面」をスピーチしたのを受けて、同12日に同政策に関する社説を掲載した。そのなかで同政策は、人材育成や技術移転、日マ両国間の関係強化において大きな意義があったと肯定的に評価されている。また今後も、環境保護やグリーンエネルギーなどの分野における技術や、東日本大震災と原発事故という困難に自己犠牲的な愛国精神で立ち向かい苦しみを分かち合いながら復興を目指す強さなど、日本から学ぶことは依然として多いとする（『星洲日報』2012.10.12）。

他方で、ルック・イースト政策からマレーシアが何を学べたかについては、批判的な評価が多い。それは、マレーシア社会をよりよくしていきたいが、自分たちには関与できない領域があり、そのもどかしさや不満ととらえうるものである。また、権限を持つ人たちに対して公正さを迫る要求ともとらえうるものである。

2. 「インフラは一流でも意識は三流」

よりよい社会を作るということは、生活しやすい環境を作るということでもある。これに関して、クアラルンプールおよびその近郊に住む人たちにとって、都市の交通事情の悪さは大きな問題となっている。クアラルンプールおよびその近郊の公共交通機関として、Putra LRT¹⁸や STAR LRT¹⁹などの軽量軌道交通と、KTM Komuter、KL

¹⁸ 当初は Renong 社が運営していた。同社は、元財務大臣で 1984 年から 2001 年まで UMNO で

Monorail などがあるが、相互の連結や他の交通機関との連結が系統だっておらず利便性が低いと指摘されている。このうち STAR LRT と Putra LRT は、乗客数が当初の見込みより大幅に少なく、多額の負債を抱え、2001 年に政府が買収した²⁰。公共交通機関の開発・運営は、民間および政府系プミプトラ企業が担ってきた。公共交通機関の利便性の低さに加え、人口の急増、経済成長、国産車の登場などさまざまな要因が絡み合い、多くの人が主な移動手段を自家用車としており、その割合は 80% という数字もある (Jamilah and Amin1, 2007:73)。自家用車の増加²¹は道路の渋滞を年々悪化させている。

公共交通機関に対する不満は、ルック・イースト政策と結びつけられて、例えば以下のように表明される。日本の鉄道は車両が新しく清潔で心地よい。だが最近中国から購入した鉄道車両²²は走行中の音がうるさく、しかも 70 年代に作られたかのような古さを感じさせる。一流の価格で三流の車両を買うなど、一体誰が発注したのか。あるいは単に整備士が油を注し忘れていたためなのか。日本の切符の販売機は日本語がわからなくても操作しやすく、台数も多く設置されている。販売機は 10 円から 1 万円まで使え、硬貨や紙幣をえり好みすることなく受け付け、おつりが大量の硬貨で返って来ることもない。マレーシアでは切符一枚を買うのに 10 人の列に 30 分並び、古びた販売機が息絶え絶えで対応している。以前 LRT で切符の販売機が故障していて、駅員に苦情を言ったことがある。すると「どうしろと？私が販売機を作ったわけでもないし」との返事で、長蛇の列に並ばされた。ルック・イースト政策が導入されて 20 年以上経つが、マレーシアは日本から何も学んでいないようだ (鄭欽亮, 2012)。

一見立派な設備があるように見えても、それをきちんと維持することができない。技術は学べたかもしれないが、それだけでは不十分である。こうした課題がマレーシアでは昨今指摘されてきた。第 9 次マレーシア計画でアブドゥラ (Abdullah Badawi) 首相は、「インフラは一流でも意識は三流 (first class infrastructure, but third class mentality)」から抜け出さなければならないと述べている (Economic Planning Unit, 2006)。

この問題は、2004 年から 2007 年にかけて公共の建築物に重大な破損が相次いで生じたことにより、一層強く意識された。高速道路に大きな亀裂があることが発見され

財務を担当していたダイムと近いとされるハリム・サアド (Halim Saad) が所有していた (Jomo, 2003: 154)

¹⁹ 当初は被雇用者積立基金 (Employees Provident Fund) とイギリス系企業および政府が出資する企業が運営していた。

²⁰ 2002 年以降、財務省が設立した政府企業である国家インフラ社 (Syarikat Prasarana Negara Berhad) が運営している。

²¹ クアラルンプールで登記されている自家用車の台数は、1990 年に 51.4 万台、2000 年に 215.8 万台、2004 年に 296.6 万台と大幅に増加している (Jamilah and Amin, 2007: 71)。

²² マレーシア鉄道 (Malaysian Railway/Keratapi Tanah Melayu Berhad) は中国の CSR Zhuzhou Electric Locomotive Co Ltd (南車株洲電力機車有限公司) より 38 両の車両を購入 (The Star, 2011.9.19) した。2012 年 3 月より通勤路線に投入されている。

たり、建設中の高速道路が崩壊したりした。移民局で水道管が破裂し、2階から7階まで水浸しになった。企業家局や裁判所、国会、病院など多くの公的な建物で天井が崩れ落ちた (Natasha, 2008)。

こうした中で、しばしばルック・イースト政策が引き合いに出された。2007年5月に日本を訪問したアブドゥラ首相が日本で感銘を受けた事柄の一つとして、物を手入れして使い続ける文化に言及したことが新聞で伝えられた。これに関して民主行動党 (Democratic Action Party : DAP) のリム・キッシアン (Lim Kit Siang/林吉祥) は、公共の建物に問題が続出していることを見るに、政府には物を手入れして使い続ける文化が根付いていないことは明らかで、ルック・イースト政策が導入された当時、その担当大臣であったアブドゥラは、25年間何をしてきたのかと批判した (Lim, 2007)。

2007年8月の安倍総理のマレーシア訪問を控え、星洲日報はルック・イースト政策に関する社説を掲載した。25年間多くの学生を日本に送り、両国間の関係は深化したが、公共インフラに事故が相次ぎ、依然として「インフラは一流でも意識は三流」で、賞賛に値する日本人の精髓を結局学び得なかったと批判的な評価を示した (『星洲日報』2007.8.12)。

3. 責任を取る文化・恥の文化

日本では政治指導者が短期間で交代することが内外に知られており、このことは一般的に否定的に評価されている。だがこのことはマレーシアでは時に肯定的に評価され、その文脈でルック・イースト政策が言及されるケースが見かけられる。

日本の官僚の自律性の高さは、民より官の論理や利益を優先する行政運営に結びつきうるという否定的な評価につながることが多い。これに対して、政治家から自律的な官僚のあり方を肯定的にとらえ、マレーシアにはそうした情況がないとし、「ルック・イースト政策を実施して20年以上経つが、われわれは何を学んだのか？真の目標をどれだけ達成できたのか？」と問いかける論説がある。この論説は、民主党政権の成立に対して日本では不安の声もあるが心配することはないとし、その理由を、日本では政治家と官僚が明確に分かれており、政治闘争がいかにも激しくても、成熟し安定した思考を持つ公民が粛々と国家を運営していくためだと説明する。これに対してマレーシアでは、官僚が特定の政党を永遠のボスと位置づけ、その敵である政党が州政府で政権の座についた場合難癖をつけて従わないなど、官僚が中立でないと指摘する (林廷輝, 2009)。

先に挙げた2007年5月のアブドゥラ首相の訪日に際するリム・キッシアンの論説は、以下のような指摘もしている。アブドゥラ首相は日本で感銘を受けた事柄として、責任転嫁をしないことを挙げ、政府の各部局は責任を取らねばならないとし、責任ある

立場にある者は自らの責務を認識し、指示されなくても行動しなければならないとコメントした。これに対してリム・キッシアンは、自らが担当する省庁が問題を犯したとき、その責任を取る文化は大臣たちの間に根付いていないとし、責任を取るという日本人の気質を学べなかったということはルック・イースト政策の失敗を意味すると批判する (Lim, 2007)。

2011年11月に、シャリザ (Shahrizat Abdul Jalil) 女性家族大臣の家族が公金を乱用している疑いが明るみに出た。同大臣は、家族に持たれている疑いに対しても、また自身が家族と公金とを結びつけたのではないかという疑いに対しても、十分な説明を行うことができなかった。身の潔白が証明できないなら議員を辞任すべきだという世論が高まった。そのなかで、ルック・イースト政策が言及されている。例えば、「彼女が恥の意識から辞任することはないだろう。マハティールのルック・イースト政策では、日本の最善の習慣を取り入れるよう言われて来たが、過ちを恥じる文化は都合よく置き去りにされた」(Ding, 2012) という批判がある。シャリザ女性家族大臣は最終的に、2012年4月に議員の任期が切れるという理由で大臣職を辞任したが、辞任は遅すぎたと見られている。これに関して、「彼女は日本人の恥の文化をどれだけ学べたのか？日本人の責任を問うという文化を政府はどれだけ学べたのか？ルック・イースト政策が実施されて来た30年間に、日本は2回政権交代を経験した。マレーシア人はこの点についてもう一度東に学んではどうか」という論説もある (凌國文, 2012)。

このようにマレーシアでは、社会の運営において権限を持つ人たちに対して公正な振る舞いを求める時に、ルック・イースト政策が持ち出されることが度々ある。ルック・イースト政策の実施者に対して同政策に基づき批判を行うには、同政策や日本に関する十分な情報が不可欠となる。このことは、教育資源の分配という点でルック・イースト政策の恩恵にアクセスが限られていても、同政策や日本に対して関心を持ち、それぞれに「ルック・イースト」を実践している人が少なくないことを示している。

おわりに

ルック・イースト政策のもとで実施される留学プログラムのうち、学部留学プログラムと高専プログラムは JPA 海外留学奨学金の一環としても実施されている。JPA 海外留学奨学金は、「民族の政治」を測る指標として国民的な注目を集めるなかで、2008年以降非ブミプトラに対する門戸を広げ、2012年には民族的な出自を問わない枠組みが広く導入された。

これに対して、ルック・イースト政策のもとで実施される留学プログラムは、依然として非ブミプトラにとって狭き門となっている。このことに対する直接的な批判は、現段階では寄せられていない。またマレーシア政府の実施するプログラムであること

がマレーシア社会でも広く周知されているためか、このことで日本を批判する論調も現時点では見かけられない。それでもこのことについて、日本に説明を求める声は今後出てくるかもしれない。そうした現状を把握しておくことは、重要であると思われる。

ルック・イースト政策のもとで実施される留学プログラムから排除されてきた人たちは、留学の機会にアクセスが広く開かれている人たちに対して、機会の享受と引き換えに社会 に対して相応の責任を果たすよう求めている。マレーシアの人たちは、相手の論理を逆手にとって、自らの要求を相手に交渉することに長けている。ルック・イースト政策を引き合いに出して公正を求める論法は、今後もたびたび展開されることであろう。またその論法としてルック・イースト政策が引き合いに出される限り、日本に学ぶことが評価され続けるであろう。

〈参考文献〉

日本語

- 穴沢眞 (1995a) 「在マレーシア日系企業による中小企業育成」『商學討究』45(3)、pp.251-273。
- 穴沢眞 (1995b) 「マレーシアの工業化と日系企業」『經濟學研究』45(1)、pp.1-18。
- 穴沢眞 (1998) 「マレーシア国民車プロジェクトと裾野産業の形成—プロトン社によるバンダー育成」『アジア經濟』39(5)、pp.92-114。
- 伊藤光雅 (2011) 「マレーシア高専留学プログラムでの予備教育変遷と課題・展望—25年間の高専留学プログラムでの理数科教育を例に」『サレジオ工業高等専門学校研究紀要』37、pp.1-11。
- 伊藤光雅 (2012) 「マレーシア留学生への科学技術日本語の教育—東方政策による高専留学プログラムの事例」『サレジオ工業高等専門学校研究紀要』39、pp.41-47。
- 小野沢純 (2008) 「マレーシア自動車産業の自由化と日本による自動車産業協力」『季刊 國際貿易と投資』74 (Winter)、pp.41-59。
- 川辺純子 (2012) 『マレーシア日本人商工会議所の活動』日本經濟評論社。
- 國際開發高等教育機構 (FASID) (2007) 「マレーシア東方政策プログラムに関する調査」外務省委託調査研究事業報告書 (2013年1月10日最終アクセス、http://www.fasid.or.jp/_files/publication/malaysia_report.pdf)
- 在マレーシア日本国大使館 (2010) 「東方政策概要」在マレーシア日本国大使館ホームページ (2013年1月10日最終アクセス、<http://www.my.emb-japan.go.jp/Japanese/JIS/LEP/top.html>)。
- 篠崎香織 (2002) 「国立大学入学と割り当て制」『JAMS News』21、pp.26-27。

- 杉村美紀 (2002) 「留学生教育における国際教育協力の可能性—日本マレーシア高等教育大学連合プログラムを事例として」『国際教育協力論集』5(1)、pp.125-136。
- 杉村美紀 (2006) 「日本の高等教育基金借款事業と留学生教育—日本マレーシア高等教育大学連合プログラムの事例」杉村、山田、黒田 (2006)、pp.64-82。
- 杉村美紀、山田満、黒田一雄 (2006) 「マレーシアの高等教育における日本の国際教育協力」(JBICI DISCUSSION PAPER No.10) 国際協力銀行開発金融研究所、(2013年1月10日最終アクセス、http://www.jbic.go.jp/ja/investment/research/report/discussion-paper/pdf/dp10_j.pdf)
- 立堀尚子「マレーシア東方政策による日本留学の意味」『国際開発研究フォーラム』13、pp. 179-196。
- 鳥居高 (1990) 「自動車産業—プロトン社とプミプトラ政策」堀井健三編『マレーシアの工業化—多民族国家と工業化の展開』アジア経済研究所、pp.273-293。
- 日本政府派遣マラヤ大学予備教育部日本人教師団 (2008) 「マレーシア政府派遣学部留学生予備教育ガイドブック」。
- 原口孝子 (2004) 「マレーシア 高等教育基金借款 (HELP)」JICA 事業評価報告書 (2013年1月10日最終アクセス、http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2004_MXIV-1_4_f.pdf)。
- 文部科学省 (2013) 「外国政府派遣留学生 (受入) について」文部科学省ホームページ (2013年1月10日最終アクセス、http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/07061201.htm)。
- 山田満 (2006) 「ルック・イースト政策の概観とポスト・マハティールの課題と展望」杉村、山田、黒田 (2006)、pp.1-27。

英語・マレー語

- Ahmad Sohaimi Lazim (2011) *Dua Dekad Dasar Pandang ke Timur: Satu Penilaian Aspek Pendidikan (1982-2002)*, Penerbit UPSI.
- Amin Tamale Kiggundu (2009) “Financing Public Transit Systems in Kuala Lumpur, Malaysia: Challenges and Prospects”, *Transportation*, 36(3): pp.275-294.
- Chandran, Jeshurun (2008) *Malaysia: Fifty Years of Diplomacy 1957-2007*, Singapore, Talisman.
- Department of Statistics, Malaysia (2011) “Population Distribution and Basic Demographic Characteristics 2010”.
- Ding, Jo-Ann (2012) “Uncommon Sense with Wong Chin Huat: Why hasn't Shahrizat resigned?”, *The Nutgraph*, 20 February (2013年2月19日最終アクセス、<http://www.thenutgraph.com/uncommon-sense-with-wong-chin-huat-why-hasn%E2%80%99t-shahrizat-resigned/>)

- Economic Planning Unit (2006) “Ninth Malaysia Plan 2006-2010”.
- JAD (2013a) “Introduction”, Japanese Associate Degree Portal (2013年2月10日最終アクセス、http://www.jadypm.edu.my/index.php?option=com_content&view=article&id=113&Itemid=27)
- JAD (2013b) “History”, Japanese Associate Degree Portal (2013年2月10日最終アクセス、http://www.jadypm.edu.my/index.php?option=com_content&view=article&id=114&Itemid=89)
- Jamilah Mohamad and Amin T. Kinggundu (2007) “The Rise of the Private Car in Kuala Lumpur, Malaysia: Assessing the Policy Options”, *IATSS Research*, 31(1), pp.69-77.
- JPA (2010) “Latihan Dasar Pandang ke Timur”, Portal Rasmi Jabatan Perkhidmatan Awam (2012年12月10日最終アクセス、http://www.jpa.gov.my/info/dasar-privasi/lang/ms/pekeliling/pp99/index.php?option=com_content&view=article&id=1437:dasar-pandang-ke-timur&catid=171)
- JPA (2011) “Permohonan Biasiswa Program Ijazah Luar Negara PILN 2011”.
- Jomo, K. S. ed. (1994) *Japan and Malaysian Economic Development: In the Shadow of the Rising Sun*, Routledge.
- Jomo, K. S. (2003) *M Way: Mahathir's Economic Legacy*, Kuala Lumpur, Forum.
- Karminder, Singh Dhillon (2009) *Malaysian Foreign Policy in the Mahathir Era 1981-2003: Dilemmas of Development*, NUS Press, Singapore.
- Kenyataan (2012) “Kenyataan Akhbar YAB Timbalan Perdana Menteri Merangkap Menteri Pelajaran YAB Tan Sri Muhyiddin Mohd Yassin Mengenai Program Penajaan Bagi Lulusan SPM 2011”, 10 April.
- Khadijah Md. Khalid & Lee Poh Ping (2003) *Whither The Look East Policy*, Penerbit Universiti Kebangsaan, Malaysia.
- Koda, Yoshiko, Takako Yuki, and Yeeyoung Hong (2011) “Cross-Border Higher Education for Labor Market Needs: Mobility of Public-Funded Malaysian Students to Japan over Years”, JICA-IR Working Paper, 29, JICA Research Institute, April (2012年10月13日最終アクセス、http://jica-ri.jica.go.jp/publication/assets/JICA-RI_WP_No.29_2011.pdf).
- Koda, Yoshiko and Takako Yuki (2012) “The Labor Market Outcomes of Two Forms of Cross-Border Higher Education Degree Programs between Malaysia and Japan”, JICA-IR Working Paper, 41, JICA Research Institute, March (2012年10月13日最終アクセス、http://jica-ri.jica.go.jp/ja/publication/workingpaper/the_labor_market_outcomes_of_two_forms_of_cross-border_higher_education_degree_progr

- ams_between_mala.html).
- KTM (2013) “About Us”, KTM Komuter (2013年2月18日最終アクセス、
http://www.ktmkomuter.com.my/about_us/corp_info.php#here)
- Lim, Kit Siang (2007) “Collective resignation of Ministers to give Abdullah free hand to end farce of “half-past six” Cabinet” Lim Kit Siang for Malaysia, 29 May (2013年1月8日最終アクセス、
<http://blog.limkitsiang.com/2007/05/29/collective-resignation-of-ministers-to-give-abdullah-free-hand-to-end-farce-of-half-past-six-cabinet/>)
- Natasha Khalil (2008) “Performance Analysis of Government and Public Building via Post Occupancy Evaluation”, *Asian Social Science*, 4 (9), September, pp.103-112.
- Ong, Kian Ming and Oon Yeoh (2008) *JPA Scholarships – who loses, who wins?*, *Malaysiakini*, June 6 (2013年1月8日最終アクセス、
<http://www.Malaysiakini.com/news/84054>)
- PASUM (2013) “Syarat-syarat Kemasukan”, Pusat Asasi Sains, Universiti Malaya (2013年2月1日最終アクセス、
<http://asasi.um.edu.my/images/asasi/Admission/SYARAT%20KEMASUKKAN.pdf>).
- Pemandu (2012) “Overview of the National Key Economic Areas”, Economic Transformation Program, Performance Management & Delivery Unit (Pemandu) (2013年2月15日最終アクセス、
http://etp.pemandu.gov.my/Overview_of_NKEAs_-@-Overview_of_NKEAs.aspx)
- Rosli H Mahat (2001) “Asal Pusat Asasi Sains UM”, *Malaysiakini*, January 29 (2013年2月10日最終アクセス、
<http://www.malaysiakini.com/news/7410>)
- Wan, Chang Da (2010) “Public scholarships in Malaysia: What are the missing points?”, Centre for Public Policy Studies (CPPS), Public opinion, 18 December (2012年10月8日最終アクセス、
<http://www.cpps.org.my/subpage.aspx?catID=7&ddlID=538>).
- YPM (2010), “Tawaran Biasiswa Program Biasiswa Ijazah Berkembar Jepun, Sesi Pengajian 2010/2015”.
- YPM (2013a) “Sejarah Penubuhan YPM”, Portal YPM (2013年2月5日最終アクセス、
http://www.ypm.org.my/index.php?option=com_content&view=article&id=7&Itemid=15)
- YPM (2013b) “Tawaran Biasiswa Projek Ijazah Berkembar Jepun [JAD], Malaysia Japan Higher Education Program [MJHEP], Sesi Pengajian 2013 / 2018”, Japanese Associate Degree Portal (2013年2月16日最終アクセス、
<http://www.jadypm.edu.my/index.php>)

華語

林廷輝 (2009) 「重新向東方學習」『当今大馬』9月10日。

凌国文 (2012) 「向東學習了甚麼？」『中国報』3月15日。

吳以倫 (2006) 「馬來西亞汽車帝国前伝：与韓国汽車産業一起發展」『独立新聞在線』9月19日 (2013年2月12日最終アクセス、http://www.merdeka.com/print_news.php?n=2575)。

鄭欽亮 (2012) 「潑墨 火車服務要加油」『光明日報』4月19日。

周秀洋 (2012) 「我們學了些什麼？」『南洋商報』5月13日。

(しのぎき・かおり 北九州市立大学)